



2億8千万人を擁するインドネシア市場の魅力

ジェトロ岐阜事務所長 前ジェトロジャカルタ事務所次長 吉田 雄介



ASEAN（東南アジア諸国連合）を代表する潜在的な成長市場として、また、日本国内の人材不足を補う人材供給大国としても注目を浴びているインドネシア。今回はこのインドネシアを取り巻く状況についてご紹介させていただきます。

インドネシアは世界第4位、約2億8千万人強の人口規模を有し、名目GDPもASEANの約4割を占める、ASEANを代表する新興国です。またイスラム教徒が全人口の約87%を占める、世界最多のイスラム教徒人口を抱える国でもあります。

近年では平均5%前後の安定的な経済成長を記録し国民の平均年齢も30歳前後と若者が多いことから、今後の消費拡大が見込める市場として諸外国から注目されています。

2020年には雇用創出並びに更なる投資呼び込みを図るために労働、投資等の多岐にわたる分野の法律70あまりを一挙に改正する、雇用創出オムニバス法が施行され、その結果、外国投資も2024年は過去最高となる60,014百万ドル（約8兆6,576億円）を記録しました。



通学途中の子供たち

デジタル化の進展とライフスタイルの変貌

これら経済の成長に伴ってライフスタイルもこの10年あまりで大きく変わってきています。その1つがデジタル技術の活用が普段の生活やビジネスのあらゆる場面で浸透していることです。例えばEコマース、ライドシェアタクシー、キャッシュレス決済等のデジタル技術の活用はあらゆる場面でますます浸透しています。現金を一切介せず、ワルンと呼ばれる個人商店で日用品を購入し、屋台で飲食を楽しみ、ライドシェアのバイクタクシーを携帯上のアプリから呼び出し帰路につく、そういった風景が日常の光景になっていきますし、個人商店も、発注から決済までの一連のプロセスをアプリ上で完結させるプラットフォームを提供する業者のサービスを活用し、業務の効率化が進められています。



コーヒー屋台。もちろんQR決済対応



伝統的市場もまだまだ健在

もう一つの変化は健康志向の高まりです。ジャカルタの目抜き通りは毎週日曜日の朝、歩行者天国となりジョギングやウォーキングを楽しむ人たちがで年々その混雑が激しくなっており、最近是人波をかき分けあいながらジョギングをするほどです。また、これら健康志向の高い層を狙って多くの企業が新商品のプロモーション等を行うため、毎週日曜日の朝はお祭り騒ぎの様相を呈します。



健康増進と製品プロモーションを兼ねたイベント

日系企業の動向と今後のインドネシア

さて、そのような状況下で現地の日系企業はインドネシア市場をどう見ているのでしょうか。ジェトロが昨年後半に現地日系企業を対象に実施した調査によると2024年度の業績を黒字と見込んでいた企業の割合は72%を超えており、また今後1-2年で事業を拡大見込みと回答した企業は全体の47%を占めています。これら調査結果からは、多数の日系企業がインドネシアを今後の有望な市場と認識していることと窺い知ることが出来ます。

昨年10月にはプラボウォ新大統領が就任し、新生インドネシアがスタートしました。新大統領の舵取りの下、どのような形で更なる発展を遂げるのか、その手腕に世界の注目が集まっています。